

学生起業家育成の試み Venture Capital Invested in the Student

平松登志樹*
Toshiki Hiramatsu

現在、日本の将来の産業を支える若手の起業家育成の方策が模索されており、大学においても起業家育成へのとりくみが検討されている¹。しかし特に国立大学において有力な手法が開発されているとは言い難い。平松は、1996年経営学概論の非常勤の先生のアイデアを採用して、学部3年の学生社長を既に1つ誕生させており、いくつかの課題と利点を明らかにしている²。

本研究では、これらの事例を基に、大学における起業家育成に関する支援のありかたを考察し、起業家の将来を展望する。

1. 有限会社ウインディーネットの利点と問題点

有限会社ウインディーネットは、平成8年6月に設立した。会社名は水の精ウインディーネからとり「水のように形にとらわれない、自由な企業を目指したい」との夢を込めている³。社長は一人で出資者は榊原社長本人である。金銭消費貸借契約を結び、友人と平松から300万円の資金を借りた。現在の主な仕事はソフトウェア開発であり、データ通信ソフトの作成の実績を既にもつ。しかし以下の問題点がある。

- (1) . 昼間は授業があるので顧客と連絡がとづらい⁴。授業終了後は、お客さんは仕事終了
- (2) . 実験、実習等学業はとても忙しい
- (3) . 「ハード」担当の業者との調整
- (4) . 一般教養の授業で指導した学生社長であって、研究室の学生ではないので、平松は動向を詳細に把握することができない。

借金地獄に落ちる前に社長をやめさせることも教官の重要な仕事であるが、今のところ何とかがんばっているようである。

キーワード 学生起業家

* 豊橋技術科学大学 工学部

これらの課題はさほど深刻なものではなく、順調といってよい。保証人にも迷惑がかかることはないだろう。豊橋技術科学大学の先生や豊橋市の役人には励まされることが多く、お世話になった人にお歳暮も贈ったようだ。平成9年3月31日時点での当期利益は58万円であった。

一方教育上、社長としての資質向上の利点も多い。

- (1) . 顧客との交渉を通して企画書のプレゼンテーションの向上
- (2) . 難解なソフトウェアの構築
- (3) . 有能な学生アルバイトの確保
- (4) . 平松、アルバイトへの適切な指示、情報伝達

(2)と(3)の能力は大学の研究者の仕事(研究、講義)にも結びつきやすい。大学ではソフト作成への需要は高い。短期間で論文を理解し、短期間でソフトのプログラムを作成できる学生に期待が集まる。遠隔授業やリフレッシュ教育が普及するにつれて、数理的なモデルの紹介にも工夫が必要となり、論文のソフト化への需要はより高い。これらの動向は、学生にとっても、短時間で高収入の道が開かれる。

2. 大学の教育システムへの提言

2-1 狩猟型への支援

従来の教育に物足りなさを感じる学生も多かったのではなかろうか？本研究で取り上げる試みは、平均的な路線からはみだして何かをやろうと燃えている野心家の教官や学生への支援である。無論平均的で比較的 안전한路線を残すことも必要なのだろうが、不確実を好む狩猟型のタイプの支援も重要である。高収入を目論む狩猟型の教官は、兼

業、年棒制や任期制を望むだろうから国立大学でも、兼業、年棒制や任期制の選択ができるようにすればよい。

学生社長誕生の当初は大学教育に性急に組みこむ発想はよくないと考えていたが、学生社長の動向をみれば教育システムを整備してもいい時期であると思う。学部や大学院の起業育成コースを設置してもいいだろうし、一般教養部の教官の起業家育成への支援があってもよい。教官自身の起業家としての兼業化も許可すべきである。

これらのカリキュラムの上で重要なことは、教官や学生の不確実に対する楽しみもシステムのなかに盛り込まれていることである。資金は自己資金とすべきであろう。

2-2 複雑系の教育システム

ただし枠組みができあがったら大丈夫というわけにはいかない。大学には、専門以外の潜在的能力を感じることができる感受性をもつ教官の採用が前提条件となる。一般教養科目を担当する教官が、多くの受講生を授業で確保できる技術系の大学において特に効果が期待できる。

従来基礎教育は数学や語学といったように教育の軸を設定する。大学で教育すべき能力をいくつかの軸に分類することは要素還元的な教育といえなかつただろうか？基礎教育より能力を多面的に開発する専門教育においてさえ、自分の専門以外を教えようとする教官も多いのではないだろうか。学生社長は、総合的な能力開発を基礎教育時において試みるものであり、複雑系を取込んだ教育システムといってよいだろう。「二束のわらじをはく」と批判されるこのシステムにより利点（1）や利点（4）のように進歩がみられる。

2-2 大学の民営化

学生社長、教員の兼業化等は将来大学の民営化を可能にするかもしれない。民営化を地方大学の切り捨てといい民営化に反対する大学は、狩猟型の教員の力が弱く、国の予算にしがみつ়路線を踏襲する。本稿の学生起業家支援は民営化にも対

応できる可能性をもつ。

3. 地域計画コンサルタント

さて平松は、この成功した事例を受けてテストケースを増やすことを考える。現在では設備等に多額の費用を必要とする企業の設立は無理であり、業種は相対的に費用の低い情報産業や調査・コンサルタント業になる。ウインディーネットは情報に関する企業なので、今度は調査・コンサルタント業を育成したい。コンサルタント業のねらうべき市場は、地域計画の分野である。経済をささえるという名目から公共事業に毎年多額の税金が投入されているが、全く魅力的なプロジェクトはない。したがって「わくわくするプロジェクト」⁵の提案まででがきたい。感受性の高い若者起業家の参入する余地は大きい。

4. まとめと将来展望

研究能力の高い学生に関しては、既に日本学術振興会の特別研究員制度をはじめ支援体制が整いつつある。起業家支援への助成も強力になりつつある。大学と産業、大学間、そして大学内の学生と教官の間の競争も激化するだろう。こうした状況下、古い慣習にしばられず自由で活気があり、また租税に頼らず、自己責任をもつ「個別の工夫」を重視するシステムが求められている。

「個別の工夫」によって将来技術系の大学周辺には、近い将来、大化した企業がいくつか立地するだろう。

参考文献

- (1) 日経新聞、2月6日、1997
- (2) <http://133.15.196.53/ko1.html>
- (3) 読売新聞、6月18日、1996
- (4) 朝日新聞、10月12日、1996
- (5) 便益計測手法の適用と社会像の結び付きに関する一考察、土木学会環境システム研究、No.23, pp.303-306